

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	20953
事業名	維持費(指定管理費以外分)					
評価担当課	所属名	都)市街地整備 住宅課				
	課長名	山崎 竜志	担当者名	谷口 洋子	電話番号	011-211-2806
施策名	主	-				
	副					
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	当該業務を迅速かつ効率的に行い、市営住宅運営の安定性を確保する。			
		長期	住宅に困窮する者に対して住居を提供することで、市民の居住の安定性の確保を図る。			
	取組内容	住宅に困窮する者に対して住居を提供することで、市民の居住の安定性の確保を図るため以下の業務を実施する。なお、一般財団法人札幌市住宅管理公社に業務委託している。 ①施設維持管理、②集会所等管理運営(集会所貸出、管理人業務等)、③改良店舗維持管理、④入居者募集、⑤家賃管理(収入申告、減免申請の処理等)、⑥駐車場管理、⑦家賃収納(滞納者に対する自主的納付の勧奨等)				
	実施結果	・入居者募集:574戸に対し、8,111名の応募 ・家賃管理:収入申告書処理 約22,549件、家賃減免処理 約8,792世帯 ・家賃督促:年間合計25,668件(電話督促13,820件、文書督促9,493件、臨戸訪問557件、来所1,798件)				
事業実施における工夫点	市営住宅の維持管理については、本事業と指定管理者による事業の両輪で行っているため、本事業の実施主体と指定管理者に必要な情報共有を行わせ、円滑に業務を執行できるようにしている。					
対象者	市営住宅入居者及び市営住宅に入居を希望する市民	開始	昭和52年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	公営住宅法、札幌市営住宅条例等					
他都市の状況	小規模な市町村では直営により管理を行っているが、都道府県や政令市等では、住宅供給公社や財団法人等に維持管理業務を委託している。					

## ◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	606,861	692,336	676,073	720,630	
うち特定財源	66,925	86,957	86,957	615,675	
人工	1.4	1.4	1.4	1.4	
人件費	10,080	10,080	10,080	10,080	
計(事業費+人件費)	616,941	702,416	686,153	730,710	
事業費の内訳	令和3年度決算	市営住宅管理業務676,073千円(市営住宅使用料の収納事務を含む)			
	令和4年度予算	市営住宅管理業務720,630千円(市営住宅使用料の収納事務を含む)			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	滞納者への催告件数		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
	24,573	25,000	25,668	26,000
活動指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1	指標名	市営住宅使用料収納率(滞納繰越分を含む)		
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
	98%	98%	98%	98%
成果指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	滞納者への適切な初期対応を行うことにより、収納率について高い水準を引き続き維持している。適正な管理を通じ、市民の居住の安定の確保と安心して生活できる住まいづくりに貢献している。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	収入調査などの家賃管理や家賃収納の管理については適正に行われており、適切な事業規模となっている。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	家賃管理、家賃収納・督促など全市一律的に対応を行う必要がある業務については、長く市営住宅の維持事業の実施手法・管理に携わり、そのノウハウを蓄積してきた公社により、適格かつ迅速に行われている。		
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	長年の経験から得たノウハウを十分に活用し、募集から入退去までに一連の流れにおいて適切に対応している。また、見守りサービスの斡旋、定期募集時におけるインターネット申請対応など入居者並びに入居希望者双方のニーズにこたえる事業をすすめている。		
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外    市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映			
今後の改善点	市営住宅の維持管理並びに入居者対応の向上という観点を考慮しながら、公社で対応する業務を定期的に見直ししていく必要がある。			
前回の評価	● A    ○ B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0 千円
今回の評価	● A    ○ B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	市民への居住の安定を確保するなどの目的は達成されており、現時点では十分な成果を上げていると評価する。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善    ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 事業内容の大きな枠組みは、現状を維持するが、一つ一つの取組については、社会情勢や入居者の意識の変化に応じて随時効果的な見直しを図っていく。		
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充    ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 予算は現状維持を見込んでいる。		見直し効果額 0 千円